

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：32204

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K21325

研究課題名(和文) ネット上のいじめ被害克服者の心理社会的特徴

研究課題名(英文) Psychosocial features of cyberbullying survivors

研究代表者

荒井 信成 (Arai, Nobunari)

白鷗大学・教育学部・准教授

研究者番号：10706360

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：国内のネットいじめ研究をレビューした結果、ネットいじめの定義が統一されていないことが明らかになった。

本研究では、ネットいじめ被害者のレジリエンスとGRITの特徴を明らかにすることを目的とした。ネットいじめ被害克服者のレジリエンスは有意に高いことが明らかになった。特に、レジリエンスの構成因子である地域の大人への信頼や家族への信頼が有意に高い結果となった。これらの結果から、ネットいじめ被害を受けても、地域や家族への信頼や温かな支援を受けていると、学校へ再び通い始める可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：The definitions of cyberbullying were inconsistent among Japanese researchers. The purpose of this study was to investigate the characteristics of resilience and GRIT of cyberbullying survivors. In this study, cyberbullying survivors mean that students go to school again after cyberbullied. Cyberbullying survivors were resilient. Especially, they showed higher scores of "community" and "home" factors than students who have absented school after cyberbullied. These results suggest that high school students with support from adults in community and at home, go to school again after cyberbullied.

研究分野：健康教育学

キーワード：ネット上のいじめ レジリエンス 青少年

## 1. 研究開始当初の背景

携帯電話の急速な普及に伴い、ソーシャルネットワークサービス(以下、SNS)などのインターネット上のいじめ(以下、ネットいじめ)が問題として表出している。この問題について、文部科学省は2008年に「ネット上のいじめ」に関する対応マニュアル・事例集(学校・教職員向け)を発表し、注意喚起を行なっている。この報告書(文部科学省、2008)では学校非公式サイトにおける誹謗中傷等の書き込みの危険性について言及しているが、スマートフォンの普及や新たなSNSのサイトの誕生などにより、年々ネット上のいじめの様態は変化し続けている。

東京都教育委員会の報告によると2009年6月に239校において学校非公式サイトが存在し、そのサイト内の不適切な書き込みは1243件であった。その書き込みの主な内容は、他人の個人情報(196件)と誹謗中傷(172件)であった。しかし、5年後の2014年6月には学校非公式サイトが存在する学校は162校と減少し、サイト内の不適切な書き込みについても1030件と減少していた。特筆すべきはその内容である。書き込みの大半が自身の個人情報(894件)であり、他人の個人情報(18件)や誹謗中傷(14件)は極めて少なくなっていた。

近年ではLINEやTwitter、Facebookが主にSNSとして利用されており(ICT総研2014)、メッセージを既読したにも関わらず返信をしない行為(以下、既読スルー)や、ネット上のコミュニティグループに特定の人を加えない行為(以下、グループ外し)など新たなネットいじめが問題視されている。

しかし、このような行為が青少年の中でどの程度横行しているのか明らかにされていない。国内のいじめに関する研究では、いじめの加害者と被害者の心理社会的要因の特定や相談相手の有無などについて数多くの研究が行われてきており、ソーシャルサポートの存在がいじめの効果的な防止策として挙げられている(坂西,1995;菱田ら,2011)。

中学校学習指導要領解説保健体育編(文部科学省,2008)においても「ストレスへの適切な対処には、(中略)友達や周囲の大人などに話したり、相談したりするなどいろいろな方法」があると記述されている。しかし、ネット上のいじめでは相談相手を探すなどの相談行動が抑制されてしまうという報告もある(藤,吉田,2014)。

## 2. 研究の目的

ネットいじめ被害者の中でも、いじめに屈してしまった青少年よりもいじめを克服した青少年の方が数多く存在することが予想される。その克服者の心理社会的要因や相談相手を明らかにすることで、現代のネットいじめに対する対応策が見出せるのではないかと考える。

近年、このような困難な状況や逆境を乗り

越えるための心理特性として、レジリエンス(resilience)が注目されている。従来、自然災害や虐待などを逆境と設定し、レジリエンス研究は行われてきたが、最近では研究での適用範囲が広がり、いじめなどの日常生活で起こりうる逆境との関連についても検討されている。

いじめとレジリエンスの関連を検討した研究では、いじめ被害経験のない生徒は、いじめ被害経験のある生徒よりレジリエンスが高いことが明らかになっている(菱田ら,2011)。

本研究では、まずSNSなどにおけるネットいじめに関する国内の研究を俯瞰し、現在の課題を明らかにすることを目的とする。

次に、ネットいじめ被害者の心理社会的要因の実証的な検討を試みる。特に、ネットいじめ被害を乗り越えた青少年のレジリエンスの特徴を明らかにすることを本研究の目的とする。

レジリエンスと同様に、近年GRITにも関心が集まっている。GRITとは、誘惑に惑わされず、困難を乗り越えて目標を追求する情熱や忍耐を意味する。GRITの高い者は、失敗や逆境、進歩の頭打ちに直面しても、努力や興味を数年にわたって維持することに関わるとされている(Duckworth et al., 2007; 田口, 2017)。この特性とネットいじめ被害克服との関連についても明らかにすることを本研究の目的とする。

## 3. 研究の方法

### (1) 国内の研究論文のレビュー

論文検索システムCiNii、J-STAGE、Google Scholarを用いて、ネットいじめに関する研究論文を検索した。検索用語は、「ネットいじめ」、「オンラインいじめ」、「サイバーいじめ」、「LINEいじめ」とし、2015年12月以前に公表された論文から検索した。

収集した文献(学会発表抄録含む)から以下の条件に該当する文献を分析から除外した。

- 1) 重複文献
- 2) 日本以外を対象とした研究
- 3) 入手できない文献
- 4) 日本語以外で書かれた文献

その結果、59本の文献が分析対象となった。本研究によって、文献内容を精読し、国内の研究論文発表数の年次推移やネット上のいじめの定義の変遷、研究手法、研究対象者の特徴を明らかにした。

### (2) ネット上のいじめ被害克服者の心理社会的特徴についての実証的研究

ネットいじめの加害・被害経験の把握や、いじめ被害を克服した者の心理社会的特徴を明らかにするため、無記名自記式の調査を行なった。

調査は質問項目を設定後、オンライン調査会社(株式会社クロスマーケティング)に調

査の実施を委託した。調査会社にモニター登録している高校生300名を本調査対象とした。

質問項目は、基本属性(性別、年齢)、ネットいじめ加害・被害経験、ネットいじめ被害時の相談経験・相談相手、学校欠席経験、レジリエンス、GRITから構成した。

#### ネットいじめの加害・被害経験

「私は意地悪または傷つけるコメントをネット上に貼られたことがある」や「私は意地悪または傷つける動画をネット上に貼られたことがある」といった具体的な内容を質問文に含めて、その被害経験の有無について尋ねた。

ネットいじめ被害時の相談経験・相談相手  
ネットいじめの被害を受けた際、周囲の人に相談したことがあるか尋ねた。

さらに、父、母、兄弟、姉妹、友人、恋人、先生、ネット上の人の中から、ネットいじめの被害を受けた際に相談しやすい相手を選択させた(複数回答可)。

#### 学校欠席経験

ネットいじめの被害を受け、学校を休んだ経験があるかを尋ねた。選択肢を「ネット上のいじめ被害が原因で現在学校を休んでいる」、「ネットいじめの被害を受け、学校を休むに至ったが、再び学校に通い始めた」、「休んだことはない」と設定し、回答を得た。

本研究では、ネットいじめの被害を受け、学校を休むに至ったが、再び学校に通い始めた生徒をネットいじめ被害克服者とした。

#### レジリエンス

逆境を乗り越える心理特性であるレジリエンスについては、荒井・上地(2010)が作成した高校生用レジリエンス尺度を用いた。本尺度は24項目5因子(個人特性、学校への信頼、地域の大人たちへの信頼、家族への信頼、友人への信頼)から構成されている。各項目について、「1.全くそう思わない」から「7.とてもそう思う」の7件法にて回答を求めた。得た回答の総和を得点とし、本尺度得点が高い者ほど、レジリエンスが高いことを意味する。

#### GRIT

やり抜く力を意味するGRITを測定するため、西川ら(2015)が作成した日本語版Short-GRIT(GRIT-S)尺度を用いた。本尺度は8項目で構成されており、各項目について「1.あてはまらない」から「5.あてはまる」までの5件法にて回答を求めた。得られた回答を基に、合計点を算出する。GRIT-S尺度得点が高い者ほど、強いやり抜く力を持っていることを意味する。

## 4. 研究成果

### (1)国内の研究論文のレビュー

国内の研究動向についてレビューしたところ、国内では2007年に最初の論文が発表された。それ以降、発表数は増加傾向にあり、近年は年間10本前後の論文が発表されている。

これらの研究の多くは量的研究が多く(36本,61.0%),質的研究の発表数(3本,5.1%)の乏しさが明らかになった。

また、高校生を対象とした研究が多く(24本,30.0%),青少年を対象とした研究が大半(76.3%)を占めていた。携帯電話などの電子媒体が近年老若男女を問わず普及していることを考慮すれば、ネットいじめは青少年に限られた問題ではない可能性もある。今後は成人を対象とした研究の蓄積が必要であることが示唆された。

ネットいじめの定義や特徴について記述されていた論文は13本あった。山崎・原(2010)は、「ケータイ電話やインターネット上に友人関係のいざこざを持ち込み、仮想空間のなかで相手に精神的な苦痛を与える」と定義しており、ネットいじめの加害者と被害者は友人関係であることを前提としていた。一方、藤・吉田(2014)は「ネット上の第三者にゴシップや嘘を流したり、対象の個人情報や秘密を公開したりする」行為を間接的ネットいじめと定義しており、ネットいじめの加害者と被害者の関係性については限定されていなかった。海外の研究においては、ネットいじめの定義に、ネット上における嫌がらせ行為が「繰り返し」行われることが含まれている。しかし、国内の定義には反復性についての記述は1件もなかった。

定義が統一されていないことから、調査で用いられる質問文についても、研究者によってばらつきがみられた。藤・吉田(2010)は「中学生または高校生当時、知り合いなどからネットいじめをされた経験があるか」と尋ねており、回答者に対してネットいじめの具体的な説明がなされていなかった。金子(2011)は「インターネットを利用する際、嫌な思いをしたことがありますか」と設定しており、「いじめ」という用語を使用していなかった。他にも、「ケータイやパソコンのメールで、自分の悪口を直接送られたことがある」や「ケータイやパソコンのメールで、自分の悪口や写真が他人に送られていたことがある」、「ケータイやパソコンを使って脅されたことがある」と具体的な被害経験を尋ねている研究(三枝・本間,2011)もあった。

国内の研究結果を概観したところ、ネットいじめ被害経験割合は研究によってばらつきがあるものの、小学生が1.8-12.5%、中学生は7.0-29.7%、高校生は4.5-21.5%、大学生は1.9-3.5%と報告されている。同様に、加害経験割合は、小学生が3.8%、中学生は8.0-8.6%、高校生は6.8-24.5%、大学生は1.8-3.8%であった。

今後、ネットいじめの研究成果を蓄積し、発展させていくためには、ネットいじめの定

義を定め、ゴールドスタンダードとなる質問項目を設定する必要がある。

## (2) ネット上のいじめ被害克服者の心理社会的特徴についての実証的研究

調査をした結果、過去にネット上のいじめ被害を受けた生徒は 39 名 (13.0%) おり、ネット上のいじめ被害が原因で現在学校を休んでいる生徒は 8 名 (2.7%)、ネットいじめの被害を受け、学校を休むに至ったが、再び学校に通い始めた生徒は 29 名 (9.7%) 存在した。本研究では、ネットいじめの被害を受け、学校を休むに至ったが、再び学校に通い始めた生徒をネットいじめ被害克服者とした。

ネットいじめ被害克服者の心理社会的特徴を明らかにするため、レジリエンス及び GRIT との関連を検討した。その結果、ネット上のいじめ被害克服者は、ネットいじめ被害を受けて、現在も学校を休んでいる生徒より、個人特性 ( $p = .004$ ) と地域の大人たちへの信頼 ( $p = .028$ )、家族への信頼 ( $p = .029$ ) が有意に高い結果となった。GRIT とは有意な関連がみられなかった。

ネットいじめ被害者は、その後学校を休む結果となっても、家族や地域の大人たちへの信頼や温かな支援によって、再び学校に通い始めることができる可能性が示唆された。

ネット上のいじめ被害を受けた際に相談しやすい相手として友人を選択した生徒が最も多かった (69.5%)。しかし、本研究結果からは、ネット上のいじめ被害克服と友人への信頼には有意な関連がみられていない。つまり、相談しやすい相手と、いじめ被害の克服にとって有効な相談相手は異なる可能性が示唆された。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

小出 真奈美, 荒井 信成. ネットいじめにおける傍観者の自己制御と援助行動との関連. 白鷗大学教育学部論集, 査読無, 11 巻 3 号, 2017 年, pp.233-251.

〔学会発表〕(計 2 件)

荒井 信成, 上地 勝. 国内のネットいじめ研究の動向と今後の課題. 第 25 回日本健康教育学会, 2016 年 6 月, 沖縄科学技術大学院大学 (沖縄県).

小出 真奈美, 荒井 信成. ネットいじめにおける傍観者の自己制御と援助行動との関連. 第 64 回日本学校保健学会, 2017 年 11 月, 仙台国際センター (宮城県).

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

荒井 信成 (ARAI, Nobunari)  
研究者番号: 10706360

(2) 研究分担者  
なし

(3) 連携研究者  
なし

(4) 研究協力者  
小出 真奈美 (KOIDE, Manami)